

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木一夫

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 広報渉外副部長 (氏名) 甲斐航介

TEL 03-6713-4400

定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,272,429	7.3	121,742	—	131,290	771.0	79,285	—
19年12月期	3,049,842	△0.9	7,063	△88.0	15,073	△77.2	7,014	△82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	140.34	—	32.8	13.5	3.7
19年12月期	12.12	—	3.0	1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △238百万円 19年12月期 1,598百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	901,598	270,500	270,500	30.0	478.89	
19年12月期	1,045,536	214,279	214,279	20.4	377.41	

(参考) 自己資本 20年12月期 270,500百万円 19年12月期 213,236百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	145,092	△6,469	△138,595	488
19年12月期	6,682	△19,479	12,748	614

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	18.50	—	19.00	37.50	21,522	309.3	9.3
20年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	21,466	27.1	8.9
21年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	238.5	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,150,000	△32.1	6,000	—	6,000	58.6	4,000	△31.6	7.08
通期	2,300,000	△29.7	15,000	△87.7	16,000	△87.8	9,000	△88.7	15.93

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 南西石油(株))  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 565,182,000株 19年12月期 565,182,000株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 328,555株 19年12月期 180,951株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,260,775	8.2	102,837	—	117,298	—	72,600	—
19年12月期	3,014,375	△0.4	△24,130	—	△1,226	—	4,368	△94.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	128.51	—	—	—
19年12月期	7.55	—	—	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年12月期	859,357	—	235,133	—	27.4	—	416.27	—
19年12月期	1,004,819	—	184,358	—	18.3	—	326.30	—

(参考) 自己資本 20年12月期 235,133百万円 19年12月期 184,358百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,200,000	△32.5	10,000	△90.3	10,000	△91.5	5,000	△93.1	—	8.85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は上記した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 通期の見直し」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

##### i. 原油価格および国内石油製品需要

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油価格は、年初の1バレル90ドル台から1月中旬には80ドル前半まで下落しましたが、その後上昇を続け、7月上旬には史上最高値の140ドルに達しました。しかしながら、その後下落傾向に転じ、年末には36ドルまで急落しました。このように当期の原油価格は過去に類を見ない大幅な変動となりましたが、当期の平均価格は94.2ドルとなり、前期を25.8ドル（38%）上回りました。

円の対米ドル為替レート（TTS）は、10月上旬から円高傾向が加速し、当期平均では104.5円で前期比14.4円の円高となりました。その結果、当期の円換算でのドバイ原油の平均価格は1リットルあたり61.9円となり、前期比10.8円（21%）の上昇となりました。

国内の石油製品の小売店頭価格（税抜き）も、当期平均では前期に比べ値上がりしましたが、原油価格の乱高下に加え、4月には揮発油税暫定税率が一時的に失効するなど石油市場は波乱の一年となりました。

このような状況の下で、国内石油製品需要は当期も前年を下回りました。製品別に見ると、ガソリンは軽自動車を除くガソリン車の保有台数の減少および価格の高騰により、また、灯油も価格の上昇等の影響で減少しました。さらに、貨物輸送の効率化や他エネルギーへの転換等の要因でここ数年減少傾向にあった軽油やA重油も期の後半の景気低迷もあって引き続き減少しました。一方、C重油は前年半ばからの原子力発電所停止に伴う電力向けの需要増が続きました。

##### ii. 石油化学製品の生産および市況

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学品は、特に期の後半に見られた世界的な景気変動の影響を受けて需要が低迷し、前期に比べ大幅な減産を余儀なくされました。製品別にはエチレンの国内生産量が前期比11%減少し、平成7年以来の低水準を記録しました。パラキシレン、ベンゼンの国内生産量も前期をそれぞれ8%、13%下回りました。また、当期の基礎石油化学品のアジアスポット市場価格（ドルベース）は、世界経済の不振および原油価格の下落により、特に期の後半に大幅に落ち込みました。エチレンは7月の平均価格が1トン当たり1,673ドルであったのに対し12月には473ドルに、パラキシレンも同様に7月の1,608ドルから12月には668ドルに値下がりしました。

##### iii. 当社の業績概況

連結売上高は、主として国内需要の低迷により販売数量が減少したものの、原油価格高騰に伴う製品価格の上昇により、前期比7.3%増の3兆2,724億29百万円となりました。連結営業利益は、1,217億42百万円（前期比1,146億78百万円増）となりました。

営業外損益は主に為替差益などにより95億47百万円の利益となり、経常利益は1,312億90百万円（前期比1,162億16百万円増）となりました。また、固定資産の売却却損および減損損失を上回る南西石油株

式会社株式売却益を計上したことから、特別損益は24億29百万円の利益となりました。以上の結果、当期純利益は792億85百万円（前期比722億71百万円増）となりました。

当期末の総資産は、主として期末における製品価格の下落により売掛金が減少したため、前期末比1,439億38百万円減の9,015億98百万円となり、純資産は、支払配当に伴う減少はあったものの、当期純利益による増加により、前期末比562億20百万円増の2,705億円となりました。

当期の事業別の経営成績は以下の通りです。

(a) 石油製品事業

石油製品部門は1,077億円（前期比1,563億円増）の利益となりました。

当社グループは在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しておりますが、当期においては、141億円（前期比129億円増）の在庫関連利益が営業利益に含まれております。

この在庫評価方法による在庫関連利益に加え、今期は特に第4四半期に原油価格が急落したことから、当社の営業利益は大幅に改善する結果となりました。当社グループの会計処理方法では、原油コストを積荷の時点で認識するため、原油がわが国に到着する時点でコストを認識する日本の石油業界の一般的な方法に比べて、約一ヶ月早く原油価格の変動を認識することになります。この原油コストの認識方法の違いによる増益要因が、約1,020億円(前期は約470億円の減益要因)に上ったと推定されます。

(b) 石油化学製品事業

世界的な景気後退の影響をうけ基礎石油化学品の需要が減少したため、石油化学製品部門の利益は、前期比約417億円減の139億円にとどまりました。この景気後退に伴う収益への影響は、特に第4四半期に強く現れました。

(c) その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は13億47百万円、営業利益は1億74百万円となりました。

② 通期の見通し

(単位：百万円)

連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
2,300,000	15,000	16,000	9,000

平成21年12月期の連結業績予想は、営業利益で平成20年度比1,067億円減の150億円となる見通しです。事業別には、石油事業の利益は100億円(前期比977億円減)、石油化学事業の利益は50億円(前期比89億円減)を見込んでおります。

平成20年度の業績と比較して大幅に減少するのは、平成21年度は、原油価格の変動に伴う在庫評価損益の影響、そして、会計上のコスト認識時点の違いによる収益への影響を想定していないことによります。

また、石油化学事業についても、平成20年後半より顕著になった需要減少の傾向が今後も継続することが想定される為、減益になると予想しております。

尚、当社は将来の原油価格や石油製品価格の動向を予想しておらず、業績予想は基本的に当社のマージンの見通しに基づいています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①総資産、負債、純資産の状況

平成20年末の総資産は前期比末1,439億円減少の9,015億円となりました。これは主として期末における製品価格の下落により売掛金が減少したことによるものです。また負債の部は、主に買掛金、揮発油税等未払税金、短期借入金の減少が未払法人税等の増加を上回ったことにより、前期末比2,001億円減少の6,310億円となりました。純資産は、支払い配当に伴う減少があったものの、当期純利益による増加により、前期末比562億円増加の2,705億円となりました。

### ②当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

平成20年末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年末に比べて126百万円減少し、当連結会計年度末は488百万円となりました。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを当社の方針としております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

営業活動の結果、資金は1,450億92百万円増加（前年同期比1,384億9百万円増）しました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、たな卸資産の減少等による資金増加要因が、債権債務の変動に伴う運転資金の増加（仕入債務、未払金および売上債権の変動額の合計）や法人税等の支払いによる資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は64億69百万円減少（前年同期比130億10百万円増）しました。これは、有形固定資産の取得等による資金減少要因が有形固定資産および関係会社株式の売却等による資金増加要因を上回ったことによるものです。

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、1,386億22百万円の資金増加となり、前年同期比1,514億19百万円増となりました。この変動は、主として税金等調整前当期純利益の大幅な増加と南西石油(株)の株式売却による収入などの資金増加要因によるものです。

財務活動の結果、資金は1,385億95百万円減少（前年同期比1,513億43百万円減）しました。これは、主に配当金の支払い、有利子負債の返済および短期貸付金の増加によるものです。この結果、負債水準は大幅に減少しました。

## ③キャッシュ・フローの見通し

平成21年の予想フリー・キャッシュ・フローは、予想されている収益の低下および当期の収益に対する法人税等の支払いにより、当期に比べて減少するものと想定しております。なお、運転資金の増減によるキャッシュ・フローの大きな増減は想定していません。

## ④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	23.8%	24.3%	20.4%	30.0%
時価ベースの自己資本比率	76.4%	67.4%	59.6%	56.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	0.8	16.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.7	108.3	9.4	205.0

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算

\* 用語の定義：

自己資本比率：(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：期中営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

\* 有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことです。

## ② 当期の配当

平成20年12月期の期末配当については、株主総会の決定事項ではありますが、平成20年12月31日現在の株主に対し、1株につき19円を支払う予定です。

## ③ 次期の配当

平成21年を通じた年間の配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向、ならびに取締役会、株主総会の承認により決定されますが、1株につき38円支払うことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、企業業績、株価、及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

・ 他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされています。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

・ 政治情勢によるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性があります。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等があります。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

・ 環境対応による影響

当社並びに当社関係各社の収益が、行政の環境規制により影響を受けることが考えられます。

・ 産業および経済情勢におけるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けています。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいます。

・ 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動します。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

・ 個人情報の管理に関するリスク

当社は個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われています。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

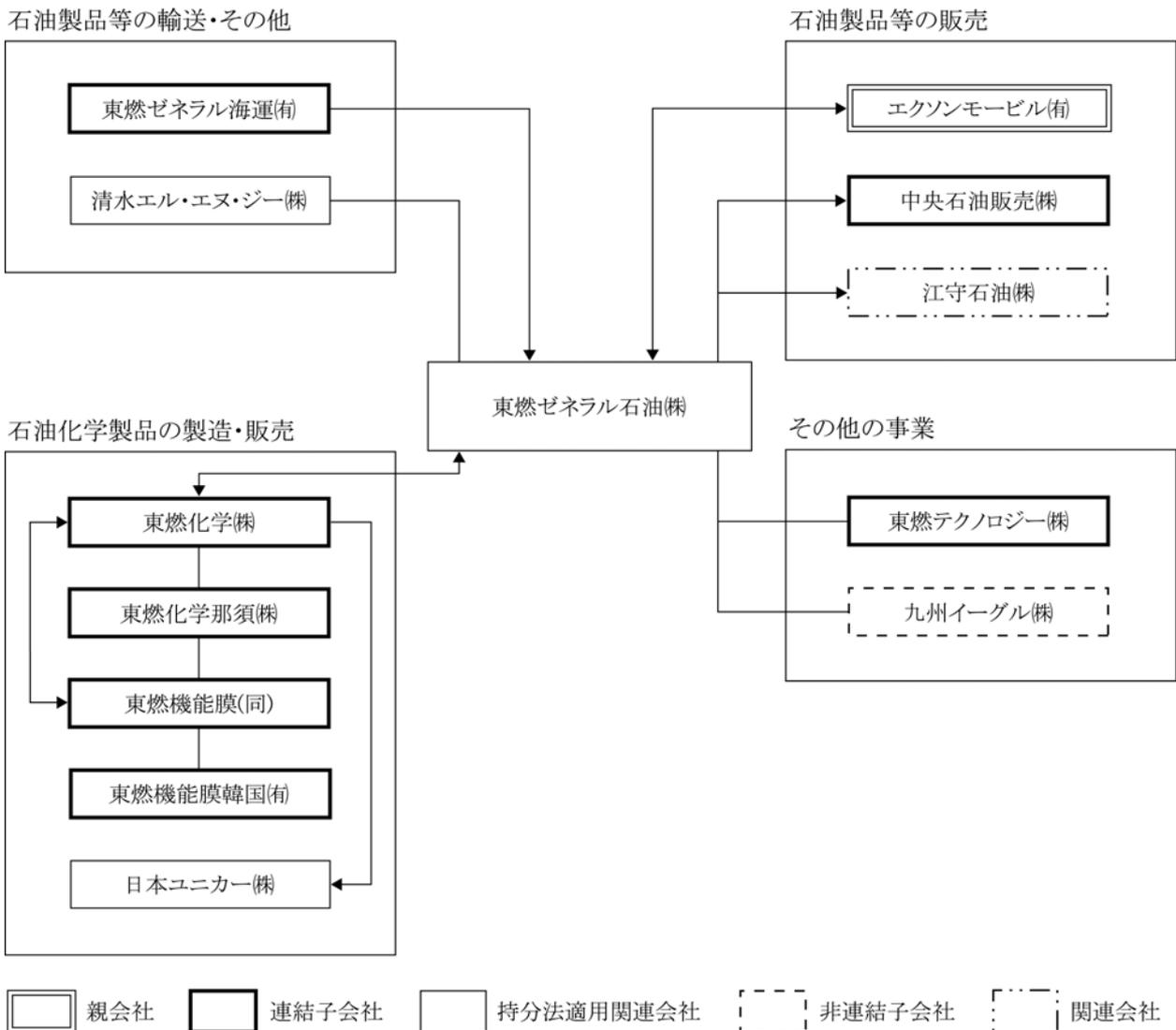
2 企業集団の状況

当社の企業集団13社（当社、連結子会社7社、持分法適用会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社）が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次の通りです。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社	1
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、東燃機能膜(同)、東燃機能膜韓国(有)、日本ユニカー(株)	7
その他の事業		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載しておりません。  
 2. 平成20年2月22日付けで、韓国国内に東燃機能膜韓国(有)を設立いたしました。  
 3. 当社は、当社の連結子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却いたしました。

事業の系統図は次の通りです。(平成20年12月31日現在)



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

東燃ゼネラル石油グループは、日本の石油業界、そして、世界のエクソンモービル・グループの中で「卓越した地位」を築くべく、以下の基本方針のもと企業運営を行ってまいります。

- ・ 株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献しつつ、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めること。また、このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律および規則を遵守し、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うこと。
- ・ エクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用することで、時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、経済的、環境的、および社会的責任に配慮ある企業であること。
- ・ 弛みないイノベーションと効率性の追求により、日本での持続可能で、尚且つ利益をもたらす事業運営を目指すこと。
- ・ 良質な製品を安定供給し、エネルギー需要に対応していくこと。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに目標とする経営指標

##### 経営目標

当社グループは、世界水準のコスト競争力ならびに技術を有する、日本で最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として事業活動を継続・発展させていきます。さらに、世界最高水準の経営効率ならびに収益性を達成し、今後も成長を図り、発展を続けていきたいと考えています。

- ・ 安全、健康、環境に対する配慮

安全、健康、環境に配慮した健全な操業の実現を目指し、管理システムの有効活用ならびに省エネルギーの取組みを強化します。安全、健康、環境に十分に配慮することは当社の最優先課題です。

- ・ 完璧な事業運営とガバナンスの実施

最高水準の企業倫理を維持し、全ての事業を推進していきます。

- ・ 石油事業

- 精製・供給部門

製油所における効率性ランキング（ソロモンサーベイ）において上位4分の1のグループに入ることを目指しています。また、使用総資本利益率（ROCE）12%を継続的に維持することを長期的な目標としています。

- 販売部門

販売効率の高いセルフサービスステーションの積極的展開と、当社の「エクスプレス」のブランドバリュー強化を進めながら、マージンと販売数量の最適なバランスを追求していきます。

- 石油化学事業

基礎石油化学品事業については、石油精製と石油化学事業の統合を推進します。特殊石油化学品事業については、成長性が見込める分野に商店を当てていきます。

- ・ エクソンモービルグループの一員として

当社はエクソンモービルグループの一員として、エクソンモービルのグローバルな技術、経験、ネットワークを最大活用していきます。

## (3) 会社の対処すべき課題

国内の石油製品需要見通しにつきましては、昨年秋以降の原油価格の下落に伴って、夏場の原油価格急騰局面で見られたような極端な需要の落ち込みは緩和されてきましたが、少子高齢化、省エネルギーおよび燃料転換の進展、燃費の向上、物流の合理化推進等によって、平成21年度も国内の石油製品需要が大きく回復することは難しいと認識しています。このような状況において健全な事業基盤を維持するためには、精製・販売両面からの最適化と効率化が今まで以上に重要な課題になると考えられます。

このような厳しい環境の下、当社グループが競争力を維持していくためには、これまで以上に事業の効率運営を徹底することが重要であると考えます。そのために当社グループは、引き続き石油事業および石油化学事業の各部門が一丸となって、原材料、製品供給および販売ルート of 最適な組合せを追求し、グループとしての統合的な取り組みを強化してまいります。具体的には、工場における二次装置の最も効果的な稼働、石油および石油化学分野の統合メリットの最大化、輸出も含めた販売チャネルの最適化、さらには資産の効率的活用等を通じて部門間の連携をいっそう強化します。同時に、原材料の調達、製品の供給体制、ならびに製品の製造および販売に係る技術といった分野においては、エクソンモービルグループの世界規模でのネットワークを最大限活用してまいります。

一方、基礎石油化学品分野では、周期的な市況変動に対応するため、いっそうのコスト競争力を強化に引き続き取り組んでまいります。また、周期的な市況変動の影響が相対的に小さい特殊化学品分野の育成にも従来にも増して注力してまいります。特にバッテリーセパレーターフィルム分野では、電気自動車などの新しい製品市場向けの需要増も視野に入れ、よりいっそうの成長に向けた戦略を展開いたします。

当社グループにとって、「良き企業市民」としての取り組みも引き続き重要な事業基盤です。安全で信頼性が高く環境に配慮した操業の実現を通じて、地域社会の発展、活性化に貢献していくことが重要な課題であると考えています。同時に当社グループは様々な社会貢献・文化活動を実践し、地域社会との連携を深めてまいります。これらに加え、法令遵守と企業倫理の維持の徹底にも努めてまいります。

また、地球温暖化防止対策はエクソンモービル・ジャパングループの最重要事項の一つと位置づけており、製油所と石油化学工場の省エネルギー活動を通じて先進的な取り組みを実施してまいりました。今後とも、運転部門でのさらなるエネルギー効率の改善に努めるとともに、事務部門や輸送部門においてもきめ細かな温室効果ガス削減に向けた活動を展開してまいります。

当社グループは以上申し述べた課題に全力を傾注する所存であります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	614		488	△ 126
2		受取手形及び売掛金	553,198		390,733	△ 162,464
3		たな卸資産	168,477		136,970	△ 31,507
4		未収還付法人税等	4,504		79	△ 4,425
5		繰延税金資産	16,053		5,855	△ 10,197
6		短期貸付金	264		91,485	91,221
7		その他	9,220		7,302	△ 1,918
8		貸倒引当金	△ 72		△ 71	1
		流動資産合計	752,260	72.0	632,843	70.2 △ 119,417
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	注1,3	建物及び構築物	214,799		208,279	
		減価償却累計額	161,983	52,816	159,691	48,588 △ 4,228
(2)	注1,3	油槽	78,360		65,377	
		減価償却累計額	72,232	6,128	60,401	4,976 △ 1,151
(3)	注1,3	機械装置及び運搬具	615,232		599,446	
		減価償却累計額	528,521	86,710	525,041	74,405 △ 12,305
(4)	注1,3	工具・器具及び備品	11,159		10,465	
		減価償却累計額	9,742	1,417	9,077	1,387 △ 29
(5)	注3,4	土地	87,946		80,883	△ 7,062
(6)		建設仮勘定	11,392		12,734	1,342
		有形固定資産合計	246,410	(23.6)	222,976	(24.7) △ 23,434
2 無形固定資産						
(1)		のれん	1,306		653	△ 653
(2)		借地権	1,917		1,714	△ 202
(3)		ソフトウェア	3,144		3,151	6
(4)		その他	350		303	△ 46
		無形固定資産合計	6,718	(0.6)	5,822	(0.7) △ 895
3 投資その他の資産						
(1)	注2	投資有価証券	15,063		13,873	△ 1,190
(2)		長期貸付金	1,041		839	△ 201
(3)		繰延税金資産	5,728		6,591	863
(4)		その他	18,753		18,994	240
(5)		貸倒引当金	△ 439		△ 343	96
		投資その他の資産合計	40,146	(3.8)	39,955	(4.4) △ 191
		固定資産合計	293,275	28.0	268,754	29.8 △ 24,521
		資産合計	1,045,536	100.0	901,598	100.0 △ 143,938

## 東燃ゼネラル石油(株)(5012)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		381,690		221,355		△ 160,334
2 揮発油税等未払税金	注3	219,836		189,199		△ 30,637
3 短期借入金	注3	101,429		67,085		△ 34,343
4 未払法人税等		7,273		40,204		32,930
5 未払消費税等		6,814		10,311		3,496
6 受託保証金		11,213		9,926		△ 1,286
7 賞与引当金		1,298		1,310		11
8 その他		38,828		32,437		△ 6,390
流動負債合計		768,385	73.5	571,830	63.4	△ 196,555
II 固定負債						
1 長期借入金	注3	10,153		7,493		△ 2,660
2 繰延税金負債		2,352		2,478		125
3 退職給付引当金		31,561		28,432		△ 3,129
4 役員退職慰労引当金		167		170		3
5 修繕引当金		15,428		16,393		965
6 廃鉦費用引当金		2,069		2,953		884
7 その他		1,140		1,347		207
固定負債合計		62,871	6.0	59,267	6.6	△ 3,603
負債合計		831,256	79.5	631,097	70.0	△ 200,158
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		35,123		35,123		-
2 資本剰余金		20,741		20,741		-
3 利益剰余金		157,216		215,002		57,786
4 自己株式		△202		△ 307		△ 105
株主資本合計		212,878	20.4	270,559	30.0	57,681
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		357		135		△222
2 為替換算調整勘定		-		△ 194		△194
評価・換算差額等合計		357	0.0	△ 59	△ 0.0	△ 417
III 少数株主持分		1,043	0.1	-	-	△ 1,043
純資産合計		214,279	20.5	270,500	30.0	56,220
負債純資産合計		1,045,536	100.0	901,598	100.0	△ 143,938

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			3,049,842	100.0		3,272,429	100.0	222,586
II 売上原価	注1,3		3,009,758	98.7		3,116,603	95.2	106,845
売上総利益			40,084	1.3		155,825	4.8	115,741
III 販売費及び一般管理費	注2,3		33,020	1.1		34,082	1.1	1,062
営業利益			7,063	0.2		121,742	3.7	114,678
IV 営業外収益								
1 受取利息		76			128			
2 受取配当金		64			62			
3 為替差益		7,069			10,354			
4 持分法による投資利益		1,598			-			
5 その他		77	8,886	0.3	150	10,696	0.3	1,809
V 営業外費用								
1 支払利息		719			657			
2 持分法による投資損失		-			238			
3 貯蔵品売却却損		19			-			
4 その他		137	876	0.0	251	1,148	0.0	271
経常利益			15,073	0.5		131,290	4.0	116,216
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益	注7	-			5,970			
2 固定資産売却益	注4	386			1,396			
3 投資有価証券売却益		-			71			
4 ゴルフ会員権売却益		66	453	0.0	-	7,439	0.2	6,985
VII 特別損失								
1 減損損失	注6	732			2,085			
2 固定資産売却却損	注5	749			1,738			
3 廃鉱費用引当金繰入損		-			1,185			
4 関係会社株式売却損	注8	2,803			-			
5 課徴金		142	4,427	0.1	-	5,009	0.1	581
税金等調整前当期純利益			11,099	0.4		133,720	4.1	122,620
法人税、住民税 及び事業税		11,219			44,999			
法人税等調整額		△7,243	3,975	0.1	9,430	54,429	1.7	50,454
少数株主利益			109	0.0		4	0.0	△105
当期純利益			7,014	0.3		79,285	2.4	72,271

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,576	-	△21,576
当期純利益	-	-	7,014	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301	△20,301
自己株式の処分	-	△24	△20,231	20,305	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△24	△34,794	3	△34,814
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	△202	212,878

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△21,576
当期純利益	-	-	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301
自己株式の処分	-	-	-	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△170	△170	109	△60
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△170	△170	109	△34,875
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	1,043	214,279

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	△202	212,878
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 21,468	-	△ 21,468
当期純利益	-	-	79,285	-	79,285
自己株式の取得	-	-	-	△ 331	△ 331
自己株式の処分	-	-	△ 30	226	195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	57,786	△ 105	57,681
平成20年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	215,002	△ 307	270,559

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	357	-	357	1,043	214,279
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,468
当期純利益	-	-	-	-	79,285
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 331
自己株式の処分	-	-	-	-	195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 222	△ 194	△ 417	△ 1,043	△ 1,460
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 222	△ 194	△ 417	△ 1,043	56,220
平成20年12月31日残高(百万円)	135	△ 194	△ 59	-	270,500

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,099	133,720	122,620
減価償却費		23,377	28,800	5,422
のれん償却額		653	653	-
減損損失		732	2,085	1,353
賞与引当金の増減(△)額		△ 75	74	149
退職給付引当金の減少額		△ 4,983	△ 2,308	2,675
修繕引当金の増加額		30	1,607	1,577
受取利息及び配当金		△ 140	△ 191	△ 50
支払利息		719	657	△ 61
持分法による投資利益		△ 1,598	-	1,598
持分法による投資損失		-	238	238
固定資産売却却損		749	1,738	988
固定資産売却益		△ 386	△ 1,396	△ 1,010
投資有価証券売却益		-	△ 71	△ 71
関係会社株式売却損		2,803	-	△ 2,803
関係会社株式売却益		-	△ 5,970	△ 5,970
廃鉱費用引当金繰入損		-	1,185	1,185
課徴金		142	-	△ 142
売上債権の増(△)減額		△ 35,655	149,848	185,504
たな卸資産の減少額		19,576	2,300	△ 17,275
未収入金の増(△)減額		803	△ 2,216	△ 3,020
仕入債務の増減(△)額		27,228	△ 137,319	△ 164,548
未払金の減少額		△ 21,404	△ 20,608	796
その他		△ 1,147	1,250	2,331
小計		22,523	154,078	131,555
利息及び配当金の受取額		149	212	62
利息の支払額		△ 714	△ 707	6
早期退職加算金の支払額		△ 9	-	9
課徴金の支払額		△ 142	-	142
法人税等の還付額		1,715	4,538	2,822
法人税等の支払額		△ 16,840	△ 13,029	3,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,682	145,092	138,409

東燃ゼネラル石油(株)(5012)平成20年12月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 21,406	△ 18,215	3,190
有形固定資産の売却による収入		1,997	2,051	53
無形固定資産の取得による支出		△ 911	△ 757	153
投資有価証券の売却による収入		-	603	603
投資有価証券の取得による支出		△ 82	-	82
長期貸付による支出		△ 2	△ 4	△ 2
長期貸付金の回収による収入		195	236	40
持分法適用関連会社による 自己株式買付応募に伴う収入		633	-	△ 633
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	9,601	9,601
その他		94	14	△ 80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,479	△ 6,469	13,010
<b>III</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増(△)減額		64	△ 91,251	△ 91,316
短期借入金の純増減(△)額		61,762	△ 23,689	△ 85,451
コマーシャル・ペーパーの減少額		△ 5,000	-	5,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,250	△ 1,993	257
自己株式の取得による支出		△ 20,301	△ 331	19,969
自己株式の売却による収入		48	195	146
配当金の支払額		△ 21,577	△ 21,469	107
少数株主に対する配当金支払額		-	△ 55	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,748	△ 138,595	△ 151,343
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	△ 153	△ 153
<b>V</b> 現金及び現金同等物の増減額		△ 49	△ 126	△ 76
<b>VI</b> 現金及び現金同等物の期首残高		664	614	△ 49
<b>VII</b> 現金及び現金同等物の期末残高	注1	614	488	△ 126

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度より新規に連結に含めることとした会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 新規に設立した会社 東燃機能膜合同会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)である。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 1社 非連結子会社 九州イーグル(株)</p> <p>関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度より新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、また、連結の範囲から除いた会社は1社である。その内容は以下の通りである。 新規に大韓民国国内に設立した会社 東燃機能膜韓国有限会社 当社保有株式を売却した会社 南西石油株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,145百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	前連結会計年度において、営業外費用に「貯蔵品売棄却損」を独立掲記していたが、金額が軽微なため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度における「貯蔵品売棄却損」は49百万円である。

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,120百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(廃鉱費用引当金繰入損)</p> <p>当社は、磐城沖ガス田プロジェクトの生産終了に伴い、廃鉱にかかる費用の所要額の見積りを行った結果、前連結会計年度末に計上していた「廃鉱費用引当金」との差額を当連結会計年度の特別損失として、1,185百万円計上している。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,763百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,671百万円、工具・器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具・器具及び備品11百万円)		
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,501百万円			2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,259百万円		
3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。			3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物及び構築物	7,653	(7,653)	建物及び構築物	5,641	(5,641)
油槽	1,551	(1,551)	油槽	639	(639)
機械装置及び運搬具	24,138	(24,138)	機械装置及び運搬具	17,522	(17,522)
工具・器具及び備品	42	(42)	土地	23,657	(4,628)
土地	27,196	(8,168)	合計	47,460	(28,431)
合計	60,582	(41,553)			
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)
短期借入金	422	(-)	短期借入金	202	(-)
長期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	47,257	(28,431)
揮発油税等未払税金	56,489	(36,768)	合計	47,459	(28,431)
合計	57,113	(36,768)			
(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。			(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。		
2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。			2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。		
3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。			3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(4,586百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。		
建物及び構築物	13,668百万円		建物及び構築物	12,732百万円	
油槽	1,346		油槽	1,382	
機械装置及び運搬具	26,687		機械装置及び運搬具	25,305	
工具・器具及び備品	362		工具・器具及び備品	412	
土地	847		土地	847	

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,589</b></td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円	当社及び連結子会社従業員	283	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	<b>計</b>	<b>2,589</b>	<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,020</b></td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円	当社及び連結子会社従業員	235	(株)りゅうせき燃料	95	その他(4社)	109	<b>計</b>	<b>2,020</b>
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円																				
当社及び連結子会社従業員	283																				
(株)りゅうせき燃料	148																				
その他(5社)	151																				
<b>計</b>	<b>2,589</b>																				
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円																				
当社及び連結子会社従業員	235																				
(株)りゅうせき燃料	95																				
その他(4社)	109																				
<b>計</b>	<b>2,020</b>																				
<p>(注)清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注)清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(1,822百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																													
1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は154百万円である。	1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は3,076百万円である。																												
2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																												
	従業員給料手当及び賞与 11,312百万円		従業員給料手当及び賞与 12,431百万円																												
	運賃 3,850		運賃 3,067																												
	外注作業費 3,064		外注作業費 3,745																												
	賃借料 2,804		賃借料 2,058																												
	減価償却費 1,771		減価償却費 2,271																												
	販売手数料その他諸掛 3,321		販売手数料その他諸掛 3,230																												
	退職給付費用 △1,729		退職給付費用 △748																												
	賞与引当金繰入額 340		賞与引当金繰入額 338																												
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,648百万円である。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,076百万円である。																												
4	固定資産売却益	4	固定資産売却益																												
	土地(サービス・ステーション等) 384百万円		土地(サービス・ステーション等) 1,133百万円																												
	その他 2		船舶 185																												
	計 386		その他 78																												
5	固定資産売却損	5	固定資産売却損																												
	機械装置及び運搬具(製油所設備等) 479百万円		建物及び構築物(サービス・ステーション等) 669百万円																												
	建物及び構築物(サービス・ステーション等) 153		機械装置及び運搬具(製油所設備等) 526																												
	工具・器具及び備品(製油所設備等) 64		借地権(サービス・ステーション等) 202																												
	その他 52		土地(サービス・ステーション等) 101																												
	計 749		工具・器具及び備品(製油所設備等) 84																												
6	減損損失	6	減損損失																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)他12件</td> <td>土地</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>製造設備等</td> <td>東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)</td> <td>建物 その他</td> <td>141 26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)他12件	土地	564	製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)	建物 その他	141 26	合計			732		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他22件</td> <td>土地</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他22件	土地	2,085	合計			2,085
用途	場所	種類	金額(百万円)																												
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)他12件	土地	564																												
製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)	建物 その他	141 26																												
合計			732																												
用途	場所	種類	金額(百万円)																												
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区)他22件	土地	2,085																												
合計			2,085																												
	<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記14件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失732百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>		<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,085百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>7</p> <p>8 関係会社株式売却損 平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込み額2,803百万円を特別損失に計上している。</p>	<p>7 関係会社株式売却益 当社は、当社の連結子会社であった南西石油(株)の、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却した。これによる関係会社株式売却益を当連結会計年度の特別利益として5,970百万円計上している。 なお、この売却益のうち、2,803百万円は、前連結会計年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益である。</p> <p>8</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000	-	18,218,000	565,182,000

(変動事由の概要) 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株式の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株式の処分によるものである。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	10,787	18.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

## (2) 平成20年3月26日開催予定の定時株主総会において議案が付議される予定のもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	-	-	565,182,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,951	372,332	224,728	328,555

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分である。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	10,733	19.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

## (2) 平成21年3月26日開催予定の定時株主総会において議案が付議される予定のもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,732	19.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	614百万円	現金及び現金同等物	614	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">488</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	488百万円	現金及び現金同等物	488
現金及び預金勘定	614百万円								
現金及び現金同等物	614								
現金及び預金勘定	488百万円								
現金及び現金同等物	488								

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,717,571	330,785	1,486	3,049,842	-	3,049,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	436,095	46,040	6	482,142	(482,142)	-
計	3,153,667	376,825	1,492	3,531,985	(482,142)	3,049,842
営業費用	3,202,338	321,173	1,409	3,524,921	(482,142)	3,042,778
営業利益(△損失)	△48,670	55,651	83	7,063	-	7,063
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,039,211	124,897	2,196	1,166,305	(120,768)	1,045,536
減価償却費	19,303	4,072	0	23,377	-	23,377
減損損失	564	167	-	732	-	732
資本的支出	20,070	2,246	-	22,317	-	22,317

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、  
バッテリーセパレーターフィルム等  
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより各事業別では、石油製品の営業損失が1,138百万円が増加し、石油化学製品の営業利益が6百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,917,761	353,320	1,347	3,272,429	-	3,272,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373,241	51,320	5	424,567	(424,567)	-
計	3,291,003	404,641	1,352	3,696,997	(424,567)	3,272,429
営業費用	3,183,353	390,723	1,178	3,575,254	(424,567)	3,150,686
営業利益	107,650	13,917	174	121,742	-	121,742
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>						
資産	859,571	98,093	1,463	959,127	(57,529)	901,598
減価償却費	24,123	4,676	0	28,800	-	28,800
減損損失	2,085	-	-	2,085	-	2,085
資本的支出	15,273	3,699	0	18,972	-	18,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、  
バッテリーセパレーターフィルム等  
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

なお、これにより営業利益は石油製品で4,573百万円、石油化学製品で546百万円それぞれ減少している。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度は、在外連結子会社及び在外支店がないため、また、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 海外売上高 (百万円)	390,374
(2) 連結売上高 (百万円)	3,272,429
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.93

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっているが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載している。
- 2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 12,459百万円 減価償却費 164 修繕引当金 4,023 減損損失累計額 1,820 繰越欠損金 12,811 その他 6,074 繰延税金資産合計 37,353  (繰延税金負債) 買換資産積立金 △11,881百万円 退職給付引当金 △2,634 その他有価証券評価差額金 △245 その他 △3,162 繰延税金負債合計 △17,924 繰延税金資産の純額 19,429 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産—繰延税金資産 16,053百万円 固定資産—繰延税金資産 5,728 固定負債—繰延税金負債 △2,352	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 11,201百万円 修繕引当金 4,585 未払事業税 2,869 減損損失累計額 2,452 たな卸資産評価差額 1,637 廃鉦費用引当金繰入額 1,201 撤去費用引当金見積額 601 その他 2,238 繰延税金資産合計 26,788  (繰延税金負債) 買換資産積立金 △11,337百万円 退職給付引当金 △3,220 その他有価証券評価差額金 △94 その他 △2,167 繰延税金負債合計 △16,819 繰延税金資産の純額 9,969 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産—繰延税金資産 5,855百万円 固定資産—繰延税金資産 6,591 固定負債—繰延税金負債 △2,478
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1 持分法による投資利益 △5.8 のれん償却額 2.4 税額控除 △4.3 関係会社株式売却損連結調整 3.6 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 持分法による投資利益 0.1 のれん償却額 0.2 税額控除 △0.2 関係会社株式売却益連結調整 △0.1 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、退職一時金制度を6社が採用している。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務	△156,120百万円	△159,476百万円
(2) 年金資産	140,668	80,131
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,452	△79,344
(4) 未認識数理計算上の差異	△6,310	62,171
(5) 未認識過去勤務債務	△2,354	△2,440
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△24,117	△19,613
(7) 前払年金費用	7,444	8,818
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△31,561	△28,432

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,398百万円	3,020百万円
(2) 利息費用	3,345	3,453
(3) 期待運用収益	△8,038	△7,885
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,348	△1,058
(5) 過去勤務債務の費用処理額	123	86
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△5,518	△2,384

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	2.0%
(3) 期待運用収益率	6.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	1株当たり純資産額	377円41銭	478円89銭
2	1株当たり当期純利益	12円12銭	140円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産額	214,279百万円	270,500百万円
普通株式に係る純資産額	213,236百万円	270,500百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	1,043百万円	-百万円
(うち少数株主持分)	(1,043百万円)	(-百万円)
普通株式の発行済株式数	565,182,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	180,951株	328,555株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	565,001,049株	564,853,445株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	7,014百万円	79,285百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,014百万円	79,285百万円
普通株式の期中平均株式数	578,585,407株	564,938,170株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5 連結販売実績

(単位:千KL、千トン、百万円)

事業の種類別 セグメント の名称	品目	前連結事業年度		当連結会計年度	
		自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
		数量	金額	数量	金額
石油製品	ガソリン	13,175	1,499,654	11,769	1,468,907
		37.8	55.2	36.7	50.3
	ナフサ	151	7,697	79	4,736
		0.4	0.3	0.2	0.2
	灯油	4,726	287,453	4,246	328,287
		13.5	10.6	13.2	11.2
	軽油	5,881	367,836	6,278	500,666
		16.9	13.5	19.6	17.2
	重油・原油	8,164	403,549	6,938	443,312
23.4		14.8	21.6	15.2	
潤滑油	370	34,687	348	38,543	
	1.1	1.3	1.1	1.3	
液化石油ガス	2,193	89,511	2,209	104,908	
	6.3	3.3	6.9	3.6	
その他	205	27,184	212	28,398	
	0.6	1.0	0.7	1.0	
計	34,865	2,717,571	32,079	2,917,761	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
石油化学 製品	オレフィン類他	1,872	234,839	1,771	258,069
		70.5	71.0	68.4	73.0
	芳香族類他	783	95,946	820	95,251
29.5		29.0	31.6	27.0	
計	2,655	330,785	2,591	353,320	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の事業	その他の収入		1,486		1,347
	合計		3,049,842		3,272,429

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。

2. 各品目の下段の数字は構成比%を記載している。

3. 石油製品の数量は千KL、石油化学製品の数量は千トンで記載している。

## 6 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		52		36		△ 15
2 売掛金	注 4	556,362		389,931		△ 166,431
3 製品及び商品		36,816		36,176		△ 639
4 半製品		26,559		23,736		△ 2,823
5 原油		87,461		67,473		△ 19,987
6 貯蔵品		3,349		3,641		291
7 前払費用		2,363		2,216		△ 146
8 未収還付法人税等		4,504		-		△ 4,504
9 繰延税金資産		14,394		5,137		△ 9,256
10 関係会社短期貸付金		16,854		99,177		82,323
11 未収入金		4,948		4,065		△ 882
12 その他		2,159		342		△ 1,817
13 貸倒引当金		△ 72		△ 70		2
流動資産合計		755,752	75.2	631,863	73.5	△ 123,889
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	注 2	42,712		41,826		
減価償却累計額		27,799	14,912	28,089	13,736	△ 1,175
(2) 構築物	注1,2	149,120		149,913		
減価償却累計額		118,634	30,485	121,020	28,892	△ 1,592
(3) 油槽	注 2	62,309		62,778		
減価償却累計額		57,311	4,998	58,087	4,690	△ 307
(4) 機械及び装置	注1,2	513,675		520,073		
減価償却累計額		441,606	72,069	455,811	64,261	△ 7,807
(5) 車輛及び運搬具		871		836		
減価償却累計額		677	194	712	123	△ 70
(6) 工具・器具及び備品	注 1	9,879		9,495		
減価償却累計額		8,628	1,251	8,304	1,191	△ 60
(7) 土地	注2,3		73,180		70,604	△ 2,576
(8) 建設仮勘定			10,776		10,958	182
有形固定資産合計		207,867	(20.7)	194,458	(22.6)	△ 13,408

東燃ゼネラル石油(株)(5012)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		1,917		1,714		△ 202
(2) ソフトウェア		2,963		3,016		52
(3) 施設利用権		324		277		△ 46
無形固定資産合計		5,204	(0.5)	5,008	(0.6)	△ 196
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,547		4,599		△ 948
(2) 関係会社株式		13,487		6,599		△ 6,887
(3) 長期貸付金		29		21		△ 8
(4) 従業員長期貸付金		928		754		△ 174
(5) 長期預託保証金		4,950		4,321		△ 628
(6) 繰延税金資産		5,574		6,455		881
(7) その他		5,861		5,618		△ 242
(8) 貸倒引当金		△ 385		△ 343		42
投資その他の資産合計		35,993	(3.6)	28,026	(3.3)	△ 7,966
固定資産合計		249,066	24.8	227,494	26.5	△ 21,572
資産合計		1,004,819	100.0	859,357	100.0	△ 145,461

東燃ゼネラル石油(株)(5012)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注4	405,988		223,092		△ 182,896	
2 揮発油税等未払税金	注2	210,489		189,199		△ 21,290	
3 短期借入金							
(1) 短期借入金		94,328		65,121			
(2) 1年以内に返済する 長期借入金	注2	2,176	96,504	1,956	67,077	△ 29,427	
4 関係会社短期借入金			2,655		3,468	813	
5 未払金			10,312		9,917	△ 395	
6 未払費用			13,738		12,053	△ 1,684	
7 未払法人税等			-		38,226	38,226	
8 未払消費税等			3,205		8,595	5,390	
9 前受金			5,368		6,950	1,581	
10 受託保証金			11,203		9,917	△ 1,286	
11 賞与引当金			1,025		1,031	6	
12 その他			3,023		952	△ 2,070	
流動負債合計			763,516	76.0	570,483	66.4	△ 193,033
II 固定負債							
1 長期借入金	注2		9,449		7,493	△ 1,956	
2 退職給付引当金			29,966		27,239	△ 2,727	
3 役員退職慰労引当金			164		170	6	
4 修繕引当金			14,269		15,340	1,071	
5 廃鉱費用引当金			2,069		2,953	884	
6 その他			1,026		544	△ 482	
固定負債合計			56,944	5.7	53,741	6.2	△ 3,203
負債合計			820,461	81.7	624,224	72.6	△ 196,236

東燃ゼネラル石油(株)(5012)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		35,123	3.5	35,123	4.1	-
2 資本剰余金						
資本準備金		20,741		20,741		
資本剰余金合計		20,741	2.0	20,741	2.4	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,780		8,780		
(2) その他利益剰余金						
買換資産積立金		17,089		16,371		
特別償却準備金		8		-		
繰越利益剰余金		102,459		154,286		
利益剰余金合計		128,337	12.8	179,439	20.9	51,101
4 自己株式		△ 202	△0.0	△ 307	△0.0	△ 105
株主資本合計		184,000	18.3	234,996	27.4	50,995
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		357		137		△ 220
評価・換算差額等合計		357	0.0	137	0.0	△ 220
純資産合計		184,358	18.3	235,133	27.4	50,775
負債純資産合計		1,004,819	100.0	859,357	100.0	△ 145,461

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	注1		3,014,375	100.0		3,260,775	100.0	246,399
II 売上原価	注2,5		3,016,220	100.1		3,135,139	96.2	118,918
売上総利益(△損失)			△1,844	△0.1		125,636	3.8	127,480
III 販売費及び一般管理費	注4,5		22,285	0.7		22,798	0.7	512
営業利益(△損失)			△24,130	△0.8		102,837	3.1	126,967
IV 営業外収益								
1 受取利息		626			512			
2 受取配当金	注3	16,061			4,152			
3 為替差益		6,876			10,473			
4 その他		51	23,616	0.8	95	15,233	0.5	△8,382
V 営業外費用								
1 支払利息		668			662			
2 貯蔵品売棄却損		15			-			
3 その他		28	712	0.0	110	773	0.0	60
経常利益(△損失)			△1,226	△0.0		117,298	3.6	118,524
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益	注9	-			5,560			
2 固定資産売却益	注6	35			1,192			
3 投資有価証券売却益		-			71			
4 ゴルフ会員権売却益		66	102	0.0	-	6,824	0.2	6,721
VII 特別損失								
1 減損損失	注8	564			2,085			
2 固定資産売棄却損	注7	680			1,367			
3 廃鉱費用引当金繰入損		-			1,185			
4 関係会社株式売却損	注10	1,822	3,067	0.1	-	4,637	0.1	1,570
税引前当期純利益 (△損失)			△4,191	△0.1		119,484	3.7	123,676
法人税、住民税 及び事業税		59			38,357			
法人税等調整額		△8,619	△8,560	△0.2	8,526	46,884	1.5	55,444
当期純利益			4,368	0.1		72,600	2.2	68,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 24	△ 24
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 24	△ 24
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	-	20,741

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,576	△ 21,576	-	△ 21,576
当期純利益	-	-	-	-	4,368	4,368	-	4,368
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 20,301	△ 20,301
自己株式の処分	-	-	-	-	△ 20,231	△ 20,231	20,305	48
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 977	△ 239	△ 12	1,229	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 977	△ 239	△ 12	△ 36,210	△ 37,440	3	△ 37,460
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	-	8	102,459	128,337	△ 202	184,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,576
当期純利益	-	-	4,368
自己株式の取得	-	-	△ 20,301
自己株式の処分	-	-	48
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 91	△ 91	△ 91
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 91	△ 91	△ 37,551
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	20,741
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成20年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	20,741

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	8	102,459	128,337	△ 202	184,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 21,468	△ 21,468	-	△ 21,468
当期純利益	-	-	-	72,600	72,600	-	72,600
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 331	△ 331
自己株式の処分	-	-	-	△ 30	△ 30	226	195
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 717	△ 8	725	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 717	△ 8	51,827	51,101	△ 105	50,995
平成20年12月31日残高(百万円)	8,780	16,371	-	154,286	179,439	△ 307	234,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,468
当期純利益	-	-	72,600
自己株式の取得	-	-	△ 331
自己株式の処分	-	-	195
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 220	△ 220	△ 220
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 220	△ 220	50,775
平成20年12月31日残高(百万円)	137	137	235,133

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法による。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,135百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品及び原油 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	前事業年度において、営業外費用に「貯蔵品売棄却損」を独立掲記していたが、金額が軽微なため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度における「貯蔵品売棄却損」は15百万円である。

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,494百万円減少している。</p> <p>(廃鉱費用引当金繰入損)</p> <p>当社は、磐城沖ガス田プロジェクトの生産終了に伴い、廃鉱にかかる費用の所要額の見積りを行った結果、前事業年度末に計上していた「廃鉱費用引当金」との差額を当事業年度の特別損失として、1,185百万円計上している。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)		
2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。			2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,500	(1,500)	建物	1,414	(1,414)
構築物	4,827	(4,827)	構築物	4,227	(4,227)
油槽	771	(771)	油槽	639	(639)
機械及び装置	21,746	(21,746)	機械及び装置	17,522	(17,522)
土地	23,657	(4,628)	土地	23,657	(4,628)
合計	52,503	(33,474)	合計	47,460	(28,431)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
一年以内返済 長期借入金	422	(-)	一年以内返済 長期借入金	202	(-)
長期借入金	202	(-)	揮発油税等未払 税金	47,257	(28,431)
揮発油税等未払 税金	53,195	(33,474)	合計	47,459	(28,431)
合計	53,819	(33,474)	(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。		
(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。			2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。		
2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。			3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(4,586百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。		
3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。			建物 1,860百万円		
建物 2,017百万円			構築物 10,863		
構築物 11,650			油槽 1,382		
油槽 1,346			機械及び装置 25,297		
機械及び装置 26,671			土地 847		
土地 847			その他 420		
その他 379					

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																				
<p>3 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円	当社従業員	210	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	計	2,517	<p>3 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(1,822百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円	当社従業員	189	(株)りゅうせき燃料	95	その他(4社)	109	計	1,974
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円																				
当社従業員	210																				
(株)りゅうせき燃料	148																				
その他(5社)	151																				
計	2,517																				
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,580百万円																				
当社従業員	189																				
(株)りゅうせき燃料	95																				
その他(4社)	109																				
計	1,974																				
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,139百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,361</td> </tr> </table>	売掛金	383,139百万円	買掛金	115,361	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">265,401百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,315</td> </tr> </table>	売掛金	265,401百万円	買掛金	71,315												
売掛金	383,139百万円																				
買掛金	115,361																				
売掛金	265,401百万円																				
買掛金	71,315																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,902,827百万円	1	当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,941,840百万円
2	当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 498,493百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。	2	当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 423,797百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3	営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 16,001百万円	3	営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 4,094百万円
4	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 7,575百万円 運賃 3,388 外注作業費 2,439 賃借料 2,571 減価償却費 1,709 販売手数料その他諸掛 1,714 退職給付費用 △1,141 賞与引当金繰入額 339	4	販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,047百万円 運賃 2,668 外注作業費 2,247 賃借料 1,895 減価償却費 1,833 販売手数料その他諸掛 1,764 退職給付費用 △516 賞与引当金繰入額 338
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,868百万円である。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,740百万円である。
6	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 33百万円 その他 2 計 35	6	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 1,119百万円 その他 72 計 1,192
7	固定資産売却損 機械及び装置(製油所設備等) 454百万円 建物(サービス・ステーション等) 67 構築物(サービス・ステーション等) 58 工具器具及び備品(製油所設備等) 58 その他 42 計 680	7	固定資産売却損 建物(サービス・ステーション等) 365百万円 機械及び装置(製油所設備等) 331 構築物(サービス・ステーション等) 289 借地権(サービス・ステーション等) 202 その他 179 計 1,367

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																			
8	減損損失	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡) 他12件</td> <td>土地</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記13件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失564百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡) 他12件	土地	564	8	減損損失	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件</td> <td>土地</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,085百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件	土地	2,085
用途	場所	種類	金額 (百万円)																				
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡) 他12件	土地	564																				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																				
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 須磨セントラル第一SS (兵庫県神戸市須磨区) 他22件	土地	2,085																				
9	_____			9	関係会社株式売却益	<p>当社は、当社が保有する南西石油(株)の全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却した。これによる関係会社株式売却益を当事業年度の特別利益として5,560百万円計上している。</p> <p>なお、この売却益のうち、1,822百万円は、前事業年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益である。</p>																	
10	関係会社株式売却損	<p>平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込み額1,822百万円を特別損失に計上している。</p>		10	_____																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株式の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株式の処分によるものである。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180,951	372,332	224,728	328,555

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,483百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,268</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">3,646</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,752</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,175</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">△11,724百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△503</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,222</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,968</td></tr> </table>	繰越欠損金	12,483百万円	退職給付引当金	12,268	修繕引当金	3,646	減損損失累計額	1,752	たな卸資産評価差額	1,175	関係会社株式売却損	741	その他	2,596	繰延税金資産合計	34,664	買換資産積立金	△11,724百万円	未収事業税	△503	その他有価証券評価差額金	△245	その他	△2,222	繰延税金負債合計	△14,695	繰延税金資産の純額	19,968	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,152百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4,097</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,383</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,637</td></tr> <tr><td>廃鉦費用引当金</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,860</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,036</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">△11,231百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,592</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,152百万円	修繕引当金	4,097	未払事業税	2,703	減損損失累計額	2,383	たな卸資産評価差額	1,637	廃鉦費用引当金	1,201	その他	1,860	繰延税金資産合計	25,036	買換資産積立金	△11,231百万円	その他	△2,212	繰延税金負債合計	△13,444	繰延税金資産の純額	11,592
繰越欠損金	12,483百万円																																																				
退職給付引当金	12,268																																																				
修繕引当金	3,646																																																				
減損損失累計額	1,752																																																				
たな卸資産評価差額	1,175																																																				
関係会社株式売却損	741																																																				
その他	2,596																																																				
繰延税金資産合計	34,664																																																				
買換資産積立金	△11,724百万円																																																				
未収事業税	△503																																																				
その他有価証券評価差額金	△245																																																				
その他	△2,222																																																				
繰延税金負債合計	△14,695																																																				
繰延税金資産の純額	19,968																																																				
退職給付引当金	11,152百万円																																																				
修繕引当金	4,097																																																				
未払事業税	2,703																																																				
減損損失累計額	2,383																																																				
たな卸資産評価差額	1,637																																																				
廃鉦費用引当金	1,201																																																				
その他	1,860																																																				
繰延税金資産合計	25,036																																																				
買換資産積立金	△11,231百万円																																																				
その他	△2,212																																																				
繰延税金負債合計	△13,444																																																				
繰延税金資産の純額	11,592																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">155.3</td></tr> <tr><td>過年度申告調整</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	155.3	過年度申告調整	10.2	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	204.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																										
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	155.3																																																				
過年度申告調整	10.2																																																				
その他	△1.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	204.2																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																				
その他	△0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																																																				